

スポーツ庁長官 殿

ご記入いただいた内容を認定証に印字しますので、貴団体の正式な名称、代表者の役職・氏名を記載してください。事業所等（支社、営業所等）として応募される際には、事業所等の所在地、名称、代表名で申請してください。

企業等の名称 ○○○○株式会社
代表者役職・氏名 代表取締役 ○○ ○○

スポーツエールカンパニー認定申請書兼要件該当申告書

スポーツエールカンパニー認定制度実施要項に基づき、下記のとおり申請します。

企業名（ふりがな）	○○○○株式会社（まるまるかぶしきがいしゃ）
代表者役職・氏名	代表取締役 ○○ ○○
所在地	〒 —

【本申請に係る連絡先】

提出書類の確認等でご連絡する場合がありますので、事務担当の方の氏名・連絡先を記入してください。

所属先・職・氏名	○○部 ○○課 ○○係 △△ △△
連絡先	TEL XXX-XXXX-XXX E-mail XX-XXXX@xxx.co.jp
認定証等 郵送物の送付先	〒000-0000 ○○県○○市○○町0-0-0
制度申請実績 (該当へ☑印)	☐ 新規 / ☐ 継続 ☐ 昨年同 ☒ 一部変更 (昨年の認定番号：2019XXXX)

※企業名は認定証に、代表者役職及び氏名は認定証に記載する情報となりますので、正確に記載してください。

※企業名、所在地（都道府県・市区町村まで）について公表します。

※本申請書に別記様式及び取組内容が分かる資料（報告書、写真等）を添付して御提出ください。

(↓該当及び同意する場合は☑を記入してください)

☒ 当方は、以下の申請要件及び認定基準に同意します。

- (1) 特定の従業員にとどまらず、企業、事業所等内部の取組が明確化されていること
- (2) 経営者の理解を得て、企業、事業所等内部の取組が明確化されていること
- (3) 取組が企業、事業所等内部において周知されており、取組実績があること
- (4) 実施内容、導入手順、運用方法等の公表が可能であること
- (5) 労働関係法令等が遵守されていること
- (6) 暴力団及び代表者、役員、使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団等に該当する者がいないこと。

☒ 当方が以下の取消要件に該当した場合に、スポーツ庁が当方の認定を取り消すことに同意します。

- (1) 偽りその他不正の手段により認定をされたとき
- (2) 労働関係法令等に関し重大な違反があったとき
- (3) 認定の決定を受けた企業が暴力団に該当したとき又は代表者、役員、使用人その他従業員若しくは構成員が暴力団員等に該当するに至ったとき
- (4) その他法令上又は社会通念上、認定するにふさわしくないと判断される事由があったとき

スポーツエールカンパニーに今年度初めて申請される団体の方は「新規」、過去に認定された実績のある団体かつ取組内容が前回申請時と同一である場合は「昨年同」、取組内容に変更がある場合は「一部変更」に☑を入れてください。

【〇〇株式会社】

業種名

情報通信業

主な事業内容

ソフトウェア開発

従業員数

1000人

申請回数

新規・継続(5)回

+ (プラス) 認定の希望の有無

希望する(実施率 65 %)・希望しない ※2

当認定制度を知ったきっかけ

・Sport in Lifeホームページ・Sport in Lifeメルマガ
・他省庁、自治体、関係団体からの紹介
・その他()

プレス発表時の取組紹介文

【20字～40字程度で貴社のスポーツに関する取組の概要を記載してください。】

社内運動会、健康づくりセミナー、勤務時間中にできる簡単な運動メニュー紹介などを実施。

貴社のお取組について、理念や方針ではなく、具体的なお取組内容の概要を簡潔に記述してください。こちらにご記載いただいた内容は、スポーツ庁のプレス発表やホームページ上でご紹介させていただきます。ホームページ上でのご紹介等に当たりましては、別途内容を調整させていただく場合がありますのでご了承ください。なお、昨年度の認定企業の取組事例紹介は下記に掲載していますので、ご参照ください。
https://www.mext.go.jp/sports/content/20210129-spt_kensport01-300000816_2.pdf

〇取組内容（従業員へのスポーツ機会の提供）

※該当する場合は〇印						
取組事項名	取組の詳細	新規/継続	社員の65%以上が参加	週1回以上実施	開始年度	備考
部活動奨励制度の新設	社員による勤務時間外の自主的なクラブ活動に対し、毎月一定額の活動費を補助する奨励制度を新たに創設しました。現在サッカー部、野球部など5つのクラブが活動しています。	新規			令和3年度	
健康づくりセミナーの開催	毎週水曜日の夕方に外部の指導者を招き、様々なテーマで30分ほどのセミナーを開催しています。全社員を対象に社内ポータル上で開催案内をしており、希望者は誰でも参加可能です。1回当たりの参加者は20名程度です。特に腰痛・肩こりの改善効果が期待できるストレッチメニューを紹介した回は、50人以上の社員が参加しました。	継続		〇	平成25年度	弊社は業務の特性上デスクワークが多く、腰痛や肩こりに悩む社員が多かったことから、こうした症状の改善が期待できるヨガやストレッチメニューを中心に取り入れています。
健康づくりニュースの発行	毎月1回、健康づくりに役立つ様々な情報を掲載した「健康づくりニュース」を発行しています。「健康づくりニュース」には運動に関する特集コーナーがあり、階段利用の奨励など、勤務時間中にできる簡単な運動メニューを紹介しています。	継続		〇	平成21年度	取組を始めたきっかけや背景など、特記事項があれば記入してください。

※1 複数の取組がある場合は、各取組ごとに「〇」を記入してください。付数が定まらない場合は、複数ある取組のうち1つを「〇」で示し、他の取組は「△」で示してください。

※2 + (プラス) 認定を希望する場合は、所属従業員の週1スポーツ実施率が65%とわかる証憑（アンケート結果等）を別添ください。

※3 従業員自らがスポーツを実施する機会の提供に関連する事項以外は記載しないでください。

前回申請時に取組実績があったものについては、「継続」としてください。

今年度初めて申請していただいた団体の方のお取組につきましては、「新規」としてください。

従業員全体（事業所であれば事業所全体）の65%以上が参加する取組であれば〇を記入してください。